

本書では、「財政」（政府による公共サービスの提供、およびそのための財源の徴収という一連の政府の経済活動）を、経済理論を用いて分析します。政府が提供するサービスは、道路や橋などの社会資本、治安活動のほか、医療・年金などの「社会保障」など、多岐にわたります。税や社会保険料の納付義務の履行や税の負担は、労働者・投資家・経営者などさまざまな形態で経済に参画する私たちに切実な問題の1つです。景気が不安定である際には、財政部門による景気刺激策の是非がしばしば問われます。日本は未曾有の財政赤字の問題に直面して久しいですが、その経緯の理解と、今後の財政運営のあり方、抜本的な税制・社会保障改革の必要性の理解は、経済の今後と私たちの暮らしにとって重要な問題です。

本書で取り扱う財政の諸問題に関してはさまざまな議論があり、百家争鳴の様相を呈しています。しかし、日本財政に関する議論は、大胆に区分すれば、高度に専門化されるあまり人口に膾炙しないものと、適切な専門知識の裏づけがないセンセーショナルなものに二極化されているきらいがあります。その理由の1つは、財政学を扱う専門テキストの多くが、中級レベルのミクロ経済学や複雑な制度の知識を前提にしており、読者への敷居を高くしてしまっていることにあります。

本書は、入門レベルのミクロ経済学を終えた学部の2年生以上、および社会人大学院生を対象にしています。入門レベルの経済学の勉強との連続性を保ちながら、専門知識は前提としない一方、必要な限り、論理の裏づけとなる数理モデルを明示することで、読者の理解力が確実になることを目指しました。数学は四則演算しか用いていません。中級のミクロ経済学・マクロ経済学を同時並行で学習すると、相乗効果を期待できるでしょう。また、税の適用や徴収、国と地方の財政関係といった財政制度には、固有の歴史的な流れや、実務過程での制度形成、諸外国との比較といった視点も重要で、本書はそのような議論にも配慮しています。各章末には練習問題を用意し、解答は、ストゥディア・シリーズのウェブサポートページに掲載されています。またより厳密な議論や、

やや難しい内容などは、章末注や、本書のウェブ補足（ストゥディア・シリーズのウェブサポートページに掲載）に譲っています。

本書の概要は以下のとおりです。第1章では、アダム・スミス (A. Smith) に始まる、経済の近代化と経済学的发展とともに考察された、経済における財政の役割に関する原則論を学びます。第2章では、日本の財政制度の仕組みと歴史を学びます。第3章では、市場の需給均衡では経済厚生が最大化されない「市場の失敗」の問題と、そこにおける政府の役割を取り扱います。第4章・第5章では、所得課税と消費課税を中心とした基幹税の体系に関する議論を紹介しながら、経済理論に鑑みた租税の経済効果と、ありうる税制改革の議論を述べます。第6章では、年金・医療・介護といった、社会保障における諸問題を学びます。第7章では、中央政府（国）と地方自治体（日本では都道府県および市町村）の財政関係における制度・理論的諸問題を取り扱います。第8章と第9章では、財政とマクロ経済との関係を述べます。第8章では、日本の財政赤字・政府債務、ひいては財政運営のあり方について、第9章では、財政の景気安定化機能における「ケインジアン」（ケインズ派）と「古典派」の考え方の違いを学びます。

なお、第1, 3~6章は西村が、第2, 7~9章は宮崎がそれぞれ執筆を担当しましたが、内容については、両著者による相互チェックと加筆によって完成させています。

本書を完成させるにあたっては、多くの方々の支援をいただきました。上村敏之教授（関西学院大学）、江口允崇講師（駒澤大学）、大野太郎准教授（尾道市立大学）、岡野衛士教授（名古屋市立大学）、川崎一泰教授（東洋大学）、川瀬晃弘准教授（東洋大学）、川出真清教授（日本大学）、桑原美香准教授（福井県立大学）、近藤春生准教授（西南学院大学）、鈴木将覚研究員（みずほ総合研究所）、中里透准教授（上智大学）、中澤克佳准教授（東洋大学）、平賀一希講師（東海大学）には、お忙しいなか、原稿の校正において貴重なご意見を賜りました。また、本書が出版に至ったのは、企画段階から多大なるご尽力をいただいた、有斐閣の渡部一樹氏のおかげです。校正の段階では、飛田砂織氏にお世話になりました。

この場を借りて心より感謝を申し上げます。

2015年7月

著 者

#### インフォメーション

- **各章の構成** 各章には、**Column**、**SUMMARY**（まとめ）、**EXERCISE**（練習問題）が収録されています。**Column**では、本文の内容に関連した興味深いテーマが説明されています。各章末には、**SUMMARY**と**EXERCISE**が用意されています。復習や、より効果的な学習に、お役立てください。**EXERCISE**の解答例は、下記のウェブサポートページに掲載しています。
- **キーワード** 本文中の重要な語句および基本的な用語を太字（ゴシック体）にして示しました。また、初学者がつかずきやすいところ、注意深く読むべきところに、傍点をつけました。
- **文献案内** 巻末には、本書で取り上げられなかった内容を補うことができる文献や、より進んだ学習のための文献をリストアップしました。
- **索引** 巻末に、事項索引・人名索引を精選して用意しました。より効果的な学習にお役立てください。
- **ウェブサポートページ** 各章末に収録されている練習問題の解答例や補論などを掲載しています。ぜひ、ご覧ください。

[http://www.yuhikaku.co.jp/static/studia\\_ws/index.html](http://www.yuhikaku.co.jp/static/studia_ws/index.html)

## 著者紹介

西村 幸浩（にしむら ゆきひろ）

担当：第 1, 3～6 章

1972 年生まれ。Queen's University 経済学研究科博士課程修了，Ph. D. (Economics)。

現職：大阪大学大学院経済学研究科准教授。

主な著作

“A Note on Equilibrium Leadership in Tax Competition Models,” (with Jean Hindriks), *Journal of Public Economics*, vol. 121, pp. 66–68, 2015.

“A Voluntary Participation Game through a Unit-by-Unit Cost Share Mechanism of a Non-Excludable Public Good,” (with Ryusuke Shinohara), *Social Choice and Welfare*, vol. 40, pp. 793–814, 2013.

読者へのメッセージ：私が初めて財政学を学んだときには、定理や経済原理を、反復して学習しなければ理解できませんでした。本書を通じて、メディアでも盛んに取り上げられる財政問題を、みなさんが正しい知見をもって考察できることを願っています。

宮崎 智視（みやざき ともみ）

担当：第 2, 7～9 章

1977 年生まれ。一橋大学大学院経済学研究科博士後期課程単位修得退学，博士（経済学）。

現職：神戸大学大学院経済学研究科准教授。

主な著作

“Fiscal Reform and Fiscal Sustainability: Evidence from Australia and Sweden,” *International Review of Economics and Finance*, vol. 33, pp. 141–151, 2014.

“The Effect of Fiscal Policy in the 1990s in Japan: A VAR Analysis with Event Studies,” *Japan and the World Economy*, vol. 22 no. 2, pp. 80–87, 2010.

読者へのメッセージ：日本の財政は危機的な状況にあると喧伝される一方、そうではないとの声も聞かれます。本書が「冷静な頭脳と温かい心」を持って日本の財政問題を考えるための一助となればと思います。

# 目次

はしがき	i
著者紹介	iv

## CHAPTER

# 1

## 政府の役割 1

- 1 経済における政府 ..... 2  
国内総生産における政府活動 (2) 財政規模の国際比較 (4)
- 2 「財政学」の歴史 ..... 5  
アダム・スミスの財政論 (5) ドイツ財政学 (6) 近代経済学 (7) 公共経済学 (8)
- 3 市場取引と経済厚生 ..... 9  
供給曲線と需要曲線 (9) 供給行動 (10) 需要行動 (13)  
資源配分の効率性 (15) 政府の役割 (17)
- 4 政府部門の機能 ..... 18  
ミクロ経済学の視点 (18) 分配の視点 (19) マクロ経済学の視点 (21) 政府規模に関する議論と「政府の失敗」 (21)

## CHAPTER

# 2

## 財政制度 25

財政の仕組みと歴史を学ぶ

- 1 財政制度 ..... 26  
予算制度 (26) 一般会計 (27) 特別会計 (30) 社会保障財政 (31) 政府関係機関予算 (32) 当初予算と補正予算 (33)
- 2 国民負担率—政府の規模 ..... 33
- 3 財政収支 ..... 36  
均衡予算主義と財政赤字 (36) 政府債務残高と国債の償還ルール (38) その他の国債 (40)

4	戦後日本の財政運営	41
	1970年代の財政運営(41) 1980年代の財政再建(42) バブル崩壊と1990年代の財政運営(43) 構造改革と財政再建(45) 世界同時不況、政権交代と東日本大震災(46) 「アベノミクス」と消費増税(47)	

CHAPTER  
**3**

公共財

51

「市場の失敗」にどう対処するか

1	公共財とは	52
	2つの性質(52) 準公共財(53) 教育と医療(54) 私的に供給される公共財と公的に供給される私的財(55)	
2	公共財の供給	55
	「自発的供給」の過少性(55) 租税と民主的手続きによる公共財供給(58) リンダール均衡(60)	
3	費用便益分析	65
	便益の評価方法(65) 費用計算と純便益(66)	
4	共有資源と所有権	67
	共有地の悲劇(67) 所有権(69) 環境資源(70) 交通渋滞(70) 医療(71) 財政赤字(71)	
5	地方公共財と国際公共財	72
	地方公共財(72) 国際公共財(73)	

CHAPTER  
**4**

租税 1

77

仕組みと原則を学ぶ

1	日本の税制度——構成と概観	78
	国税(78) 地方税(80)	
2	税の種類・仕組み・役割	80
	直接税と間接税(80) 間接税の種類(81) 付加価値税の仕組み(83) 所得課税と消費課税(84) 法人課税と資産課税(86)	
3	租税の帰着	87

4	課税の原則	90
	(1) 中立性 (90) 経済モデルを用いた説明 (91) (2) 公平性 (93) 応能原則 (93) 垂直的公平性 (93) 水平的公平性 (95) 応益原則 (97) (3) 簡素 (98)	

CHAPTER  
**5**

租 税 2

103

基幹税をどう設計するか

1	所得税と消費税——概念的把握	104
	「2期間モデル」による説明 (104) いくつかの含意 (106)	
2	資本所得課税における諸問題	108
	分離課税 (108) 納税者番号制度 (110) 未実現のキャピタルゲインと「資産凍結効果」 (111) 二重課税 (114)	
3	基幹税の税制改革 1 —— 支出税	115
	支出税の概念 (116) 支出税の適用 (119)	
4	基幹税の税制改革 2 —— 二元的所得税	122
	二元的所得税の概念 (122) 二元的所得税の適用 (123)	
5	日本へのインプリケーション	126
	基幹税は消費税と労働所得税 (126) 資本所得税に関する議論 (126) 法人税・資産課税のあり方 (127)	

CHAPTER  
**6**

社会 保 障

131

世代間公平性と就業への影響を考える

1	社会保障の必要性	132
	社会保障の歴史 (132) 社会保障の経済学的理由 (132) 保険料と税 (135)	
2	公的年金における諸問題	137
	日本の公的年金制度 (137) 年金制度の諸問題 (138) 年金の必要性 (140) 経済モデルでの考察①——積立方式 (141) 経済モデルでの考察②——賦課方式 (143) 二重の負担 (145)	
3	労働供給と租税・社会保障	146

- 1 地方財政の概要 ..... 160  
国民経済計算における地方政府の単位とその経済活動 (160)  
国と地方の財源配分 (161)
- 2 政府間財政移転 ..... 161  
「政府間財政移転」とは (161) 政府間財政移転の実際①——  
地方交付税交付金 (162) 地方交付税交付金の算定①——個  
別自治体への配分額の算定方法 (162) 地方交付税交付金の  
算定②——総額の算定と調整 (164) 政府間財政移転の実際  
②——国庫支出金 (166)
- 3 地方の歳入と歳出 ..... 167  
地方歳入の推移 (167) 地方税 (168) 地方債 (171) 地方  
歳出 (171)
- 4 国と地方の役割分担 ..... 174  
国と地方の役割分担①——地方公共財の供給 (174) 国と地  
方の役割分担②——地域経済の「開放性」と国の役割 (175)  
国と地方の役割分担③——現状 (176) 国の地方への関与  
(178)
- 5 政府間財政関係の理論分析 ..... 178  
政府間財政関係の経済理論①——水平的な財政調整 (178)  
政府間財政関係の経済理論②——「ソフトな予算制約」問題  
(182)

- 1 いくつかの指標の見方 ..... 186  
財政収支 (186) 基礎的財政収支と構造的財政収支 (188)
- 2 「政府債務危機」の定義 ..... 189

3	政府債務の維持可能性	190
	経済成長のないケース (191) 経済成長と利子率の関係を考慮したケース (192)	
4	課税平準化理論	193
5	公債の負担	194
	財政赤字の経済効果 (194) 公債負担論①——新正統派の見方 (195) 公債負担論②——ボーエン=デービス=コップの議論 (196) 公債負担論③——中立命題 (196) 公債負担論④——パローの議論 (198) 公債負担と世代間の不公平 (200)	
6	財政赤字の政治経済学	202
	公共選択学派の議論 (202) 問題の「先送り」 (203) 「戦略的な」財政赤字の創出 (203) 日本の財政赤字の発生——政治経済学的要因からの視点 (204)	
7	財政ルールについて	205
	日本における財政ルール (205) 諸外国の財政ルール——スウェーデンの事例 (206)	

CHAPTER  
9

## 財政政策のマクロ経済効果

209

景気安定化機能を学ぶ

1	マクロ経済学の「視野」	210
	長期と短期 (210) 財政政策に対するスタンスの違い (212)	
2	古典派マクロ経済学における財政政策の効果	213
	供給サイド (214) 財市場 (需要サイド) (215) 財市場の均衡 (216) 財政政策の効果①——政府支出増加の効果 (217) 財政政策の効果②——減税の効果 (218) 恒常所得の導入 (219)	
3	ケインズ派における財政政策の効果——総需要管理政策	220
	所得・支出モデルと乗数効果 (221) 金融市場——総需要曲線の基礎づけ (223) 総需要曲線の導出 (225) 財政政策の効果——総需要曲線を用いた分析 (225) 総供給曲線とAD-ASモデル (227)	
4	議論のまとめと現実のマクロ経済政策	230
	これまでの議論のまとめ (230) 政策手段とマクロ経済政策 (231)	

文献案内	235
事項索引	240
人名索引	250

## Column ● コラム一覧

① 進まない財政健全化と 1990 年代の財政構造改革法の教訓	48
② 財政改革が進まない理由	64
③ クロヨン問題	96
④ 「フラット・タックス」の提言と適用	120
⑤ 社会保険料	138
⑥ 地方の独自課税——超過課税と法定外税	170
⑦ 自治体の公共投資について	172
⑧ 恒常所得仮説と政策的含意	201

本文イラスト：有留ハルカ

本書のコピー、スキャン、デジタル化等の無断複製は著作権法上での例外を除き禁じられています。本書を代行業者等の第三者に依頼してスキャンやデジタル化することは、たとえ個人や家庭内での利用でも著作権法違反です。

# 事項索引

(太字 (ボールド) の数字書体は、本文中で重要語句として表示されている語句の掲載ページを示す)

## ● あ 行

赤字国債 →特例国債  
足による投票 **72**, 180  
アナウンスメント 182  
アベノミクス 47, 48  
安定化政策 176  
遺産 196, 198, 199  
維持可能性 192-194  
委託金 166  
一般会計 2, 26, 27, 172  
一般財源 **167**  
一般消費税 42, **81**, 82, 83, 85  
一般政府 2, 4, 160  
——の債務残高 39  
一般政府固定資本形成 4  
一般政府総支出 5  
一般補助金 29, 161, 162, 181  
移転可能許可証 70  
移転支出 5  
医療費 (国民医療費) 145  
老人—— 145  
医療保険 3, 33, 134, 140, 145  
インセンティブ 63, 84, 117, 121, 136, 154  
永久公債 145  
応益原則 20, 62, **93**, 97  
応益性 135, 137  
王朝モデル 199  
応能原則 **93**  
大きな政府 21, 220, 231  
オーツの議論 72, 73, 174, 177, 178  
オプト・イン／オプト・アウト 135

## ● か 行

会計 30  
外形標準課税 170  
介護給付 136  
介護保険 3, 33, 136, 145, 172, 178  
外部経済 7  
外部性 (外部効果) **18, 70**  
外部不経済 7  
開放経済体系 175  
格差原理 20  
学生納付特例制度 138  
確定拠出 134  
確定申告 **98, 100**, 101, 109, 153  
可処分所得 19, 215, 218  
課税最低限 169  
課税所得 98, 148  
課税平準化理論 193, 204  
課税ベース **81**, 94, 97, 114, 116-118, 120, 124, 153  
仮想市場法 66  
家父長主義 18, 134, 201  
貨幣供給量 223, 226, 228  
貨幣需要 223-226, 228  
貨幣の保有動機 223  
借入 **114**  
借入制約 →流動性制約  
借換債 40  
間接税 **80**, 85, 90, 94, 107  
多段階—— 81  
単段階—— 81, 82  
完全雇用 21, 210, 213, 214, 221, 227, 230  
完全雇用産出量 (完全雇用 GDP, 潜在 GDP) 211, 227, 228, 230  
簡素 100, 122

- 官房学 6
- 官民協働 → 公民連携
- 機会の均等 29
- 機会の不平等 30
- 機会費用 12, 66
- 基幹税 43, 78, 126
- 起債の自由化 178
- 基準財政収入 163
- 基準財政需要 162, 163, 166, 182
- 規制 178
- 帰属地代 86, 101, 125, 128
- 基礎消費 221
- 基礎的財政収支 → プライマリーバランス
- 基礎年金 137, 202
  - 番号 111, 139
- 帰着（租税の帰着） 89, 90
- 義務的経費 172
- 逆進税 63, 85, 95
- 逆選択 134
- キャッシュ・フロー法人税 117, 121
- キャピタルゲイン 87, 109, 111-114, 118, 120, 122, 124, 127, 128
  - 未実現の— 111, 117, 125, 127
- 給与所得 78, 98, 100, 108, 126
- 教育費 172, 173
- 協会けんぽ 140
- 供給 9, 214
- 供給関数 9, 12
- 供給曲線 9
- 競合性（競合的, 混雑） 18, 53, 67, 70, 71
- 共済保険 140
- 行政事務 176, 178
- 共有資源 53, 67, 70, 71, 202
- 共有地の悲劇 68, 69
- 許認可 178
- 均衡 62
- 均衡財政 41, 186
  - のドグマ 6, 8
- 均衡産出量 213, 217, 221
- 均衡予算主義 36, 186
- 均等割 169
- 金融市場（実質貨幣残高市場） 223, 225, 226, 228
- 金融所得 100, 127
- 金融政策 21, 213, 232
- 国と地方の役割分担 174, 178
- クラウドディング・アウト 218, 220, 226, 227, 230, 232
- 蔵出し税 82
- クラブ財 53, 72
- グリーンニューディール政策 232
- クロヨン問題 96, 139
- 景気循環 8, 188
- 景気対策 33, 38, 44, 46, 177, 188, 204, 205, 222, 232
- 景気調整済み財政赤字 → 構造的財政赤字
- 経済安定化機能 17, 21, 133, 177, 202, 231
- 経済学 6
- 経済合理性 134
- 経済成長 144, 231
- 経済的価値 66
- 経常経費 172, 173
- 経常収支比率 173
- 経費膨張の法則（ワグナーの法則） 6
- 契約アプローチ 205
- ケインズ派（ケインジアン） 8, 21, 209, 210, 212, 213, 220, 224, 227, 229-231
- ケインズモデル 212, 221, 230
- 結婚税・結婚ボーナス 95, 151
- 限界効用 13, 14, 15, 19, 56, 60, 174, 175
- 限界消費性向 215, 221
- 限界税率 94, 95, 122, 147, 150, 151, 154
- 限界費用 11, 12, 19, 56, 60, 174, 175
- 限界不効用 20
- 減価償却費 118
- 現金残高方程式 224
- 権限アプローチ 205
- 健康保険組合 140
- 健康保険料 34
- 顕示選好問題 → 誘因両立性問題
- 減税 182, 197, 199, 218, 219, 222, 230
- 減税政策 36

建設国債（4条国債） 27, 36, 37, 39  
 健全化目標 48  
 源泉徴収〔課税〕 96, **98**, 100, 110, 119, 122, 127, 138  
 公営事業会計 160  
 後期高齢者医療制度 136, 140  
 公共経済学 8  
 公共財 7, 18, 29, 51, 52, **53**, 54, 55, 57, 60, 63, 69, 72, 133, 180  
   —の過少供給 134  
   —の自発的供給 55, **56**, 67, 73  
   国際—— **73**  
   準—— 53  
   純粹—— 18, 29, 53  
   地方—— **72**, 73, 174, 176, 177  
 公共サービス 35, 60, 65, 67, 78, 97, 162, 176, 180, 194  
 公共事業 3, 29, 65, 171, 182  
 公共資本 →社会資本  
 公共選択学派 203, 204, 204  
 公共投資（政府投資） 42, 44, 48, 172, 177, 203, 216, 222, 229, 231, 232  
 高雇用財政赤字 →構造的財政赤字  
 公債 27, 45, 187, 193-195, 197, 199, 201, 202, 204, 217-219  
   —の市中消化の原則 37  
   —の償還 146  
   —の中立命題 143  
   —の負担 196  
 公債依存度 **27**, 38, 42, 44  
 公債金 27, 36, 44  
 公債費 172, 187, 194  
 公社 43  
 控除 **81**, 96-98  
 恒常所得 201, 219, 220  
 恒常所得仮説（ライフサイクル仮説） **94**, 105, 199, **201**, 219  
 厚生 →効用  
 厚生経済学 7, 20  
 構造改革 45  
 構造的財政赤字（景気調整済み財政赤字, 高雇用財政赤字） 188  
 硬直性 221  
 公的企業 3, 160  
 公的固定資本形成 3, 48, 216  
 公的債務 189  
 公的支出 160  
 公的扶助 154  
 後転 90  
 行動経済学 18, 134  
 行動ラグ →執行ラグ  
 交付金 167  
 交付税総額 164  
 交付税措置 172, 182  
 交付税特別会計 165  
 交付団体 163  
 交付必要額 165  
 公平性 20, 81, 93, 95, 97, 122, 126, 128, 183  
   所得分配の—— 63  
 公民連携（官民協働；PPP） 173  
 効用（厚生） **13**, **56**, 117, 142, 180  
 効用関数 198  
 功利主義 20  
 効率性 90, 126  
 国債 27, 36  
   —30兆円枠 45  
 国債金利 40  
 国債償還費 43  
 国債発行額 37, 44, 46  
 国債費 27, 40  
 国 税 **78**, 161  
 国内債務 →内国債  
 国内総生産（GDP） 2  
 国民医療費 →医療費  
 国民皆保険 **132**, 137, 138  
 国民経済計算（SNA） 2, 4, 160, 216  
 国民健康保険 3, 140, 172, 178  
 国民所得 211, 212, 224, 225  
 国民年金基金 137, 139  
 国民年金保険料 95, 137, 138, 169  
 国民負担率 22, **34**, 126  
 個人住民税 97, 169

- 国庫委託金 167
- 国庫支出金 162, 165, **166**, 167
- 国庫負担金 166
- 国庫補助金 166, 167
- 固定資産税 87, 128, 168, 169, 180
- 古典派〔経済学〕 **5**, 6, 7, 17, 209, **210**, 211, 213, 221-223, 226, 229-231
  - の二分法 211
- 個別物品税（個別間接税） 27, 42, **81**, 82, 83
- コミットメント **182**, 206
- コミットメント・デバイス 48, 182
- 混雑 →競合性
  
- さ 行
  
- 債 券 224
- 財源対策債 171, 172, 182
- 財・サービス市場 212
- 歳 出 2, 27, 36, 161, 165, 171, 172, 186
  - 削減 42, 183
  - シーリング 205, 206
- 最少費用原理 67
- 財 政 1
  - の硬直化（硬直度） 173, 194
  - の3機能 18
- 財政赤字 22, 27, 36, 72, 194, 202, 204
  - 「戦略的な」—の創出 204
- 財政移転 2, 29
- 財政運営 21, 41, 182, 204
- 財政改革 64
- 財政学 1, 6, 17
  - ドイツ— 6
- 財政格差 162, 179
- 財政危機 45
- 財政規模 4
- 財政規律 183, 205
- 財政均衡原則 204
- 財政健全化 46, 48, 182
- 財政構造改革会議 44
- 財政構造改革法（財政構造改革の推進に関する特別措置法） 38, 44, 48, 182, 205
- 財政再建 42, 48, 49, 183, 203, 205
- 財政支出 182
- 財政収支 **36**, 186-188, 192
- 財政需要 176
- 財政政策 21, 22, 48, 194, 212, 213, 218, 221-223, 226, 229, 231, 232
- 財政調整 180
- 財政投融资制度 40, 41
- 財政破綻 182, 183, 191
- 財政法 41
- 財政余剰 **180**, 181
- 財政力格差 162, 178, 181
- 財政ルール 72, 205
- 最大多数の最大幸福 20
- 財投機関債 40
- 財投債 40
- 歳 入 2, 27, 36, 78, 161
- 再分配政策 179
- 債務危機 190
- 裁量経費 174
- 三セク →第三セクター
- 暫定予算 33
- 死荷重 →死重損失
- 自家消費 86
- 支給開始年齢の引き上げ 141
- 事業所得 125
- 事業仕分け 46
- 事業税 169
- 事業特別会計 30
- 資金運用特別会計 30
- 資源配分機能 17, 18, 90
- 資源配分の効率性 15
- 資産課税 87, 125
- 資産凍結効果（ロックイン効果） **112**, 113, 125
- 死重損失（死荷重, 超過負担） **92**, **175**, 193
- 支出税 **86**, **116**, 117-119, 122, 123, 126
- 市 場 9
  - の失敗 7, 17-19, 57, 58, 69
- 市場均衡 16

市場メカニズム 17  
 持続可能性 194  
 市町村 160  
 市町村税 168, 169  
 市町村民税 169  
 失業給付 21  
 失業保険 133, 134  
 実効税率 148  
 執行ラグ（行動ラグ） 232  
 実質貨幣残高市場 → 金融市場  
 実質賃金 212  
 私的財 53, 54, 55, 63  
 自動安定化装置（ビルトイン・スタビライザ  
 ー） 21, 188, 232  
 児童手当（子ども手当） 153  
 支払許容額 13, 15, 56, 88  
 資本所得 84, 95, 107, 111, 115-117, 121-  
 127  
 資本所得税 106, 107, 108, 113, 114  
 資本の限界生産性 144  
 資本割 170  
 シャップ勧告 85, 109, 126  
 社会厚生 8, 20, 174, 175  
 社会資本（公共資本、政府資本） 229, 231  
 社会選択理論 8  
 社会的限界効用 58, 65  
 社会的純便益 65  
 社会的費用 7, 136  
 社会保険〔制度〕 33, 132, 177  
 社会保険料 32, 33, 96, 100, 126, 132, 135,  
 137, 138, 148, 150, 154  
 社会保障 2, 131, 132, 141, 172, 178, 231  
 ーと税の一体改革 46  
 社会保障関係費 29, 32, 33, 42, 136, 206  
 社会保障基金 2, 3  
 社会保障給付 5, 132, 135  
 社会保障財政 31, 34  
 社会保障・税の共通番号（マイナンバー）  
 111, 139  
 社会保障負担率 34  
 住民基本台帳ネットワーク 111  
 住民税 169, 180  
 需給均衡価格 16  
 需要 9, 215  
 需要関数 10, 15  
 需要曲線 9, 65  
 循環的財政収支 188  
 純計 30  
 純便益 14, 16, 17, 194, 202  
 純輸出 215  
 少額貯蓄非課税制度（マル優） 110  
 少子高齢化 22  
 乗数 222, 226  
 政府支出—— 222  
 譲渡所得 107  
 消費 84, 85, 94, 117, 123, 142, 196, 201,  
 213, 215, 218, 220, 228  
 消費課税 34, 77, 85, 87  
 消費関数 215  
 ケインズ型—— 221  
 消費者余剰 16, 65, 92, 180  
 消費税 27, 43, 44, 46, 78, 80, 81, 93, 95, 96,  
 105, 107, 126, 145, 169, 201  
 社会保障財源としての—— 136  
 情報の非対称性 18  
 将来世代への配慮 21  
 所得 84, 117, 196  
 所得移転 200  
 所得格差 19  
 所得課税 77, 87  
 所得控除 120, 148, 149, 151, 152, 154  
 給与—— 96, 148  
 所得再分配〔機能〕 17, 19, 20, 55, 93, 141,  
 176, 177, 231  
 世代間の—— 20  
 地域間の—— 20  
 所得・支出モデル 212, 221-223, 225  
 所得税 27, 34, 43, 47, 78, 80, 81, 90, 93, 95-  
 98, 106-108, 114, 119, 120, 126, 146, 148,  
 154, 155, 169, 176, 201  
 ーの特別減税停止 44  
 所得分割制度 125

所得保証 154  
 所得割 169, 170  
 所有権 69, 72  
 シーリング 42, 72, 203  
 人件費 173  
 申告納税 96  
 新正統派 196  
 垂直的公平性 19, 85, 93, 107, 125  
 水平的公平性 20, 95, 96, 111, 179, 181  
 ストック 38, 187  
 スピルオーバー 162, 176  
 税額控除 152, 153, 154  
   給付付き—— 153, 154, 155  
   勤労所得—— (EITC) 154  
   消費税—— 153  
 生活保護 133, 135, 151, 154, 172, 178  
 制限税率 170  
 政策金融 33  
 政策経費 29, 166, 171, 172, 187  
 生産関数 214  
 生産技術 214  
 生産者余剰 16, 92  
 生産性 231  
 生産費用 11, 12  
 生産要素 10, 213, 214  
 性質別分類 171, 173  
 税収 71, 186, 217  
 税制改革 126, 128  
 税と社会保障の一体化 155  
 税のくさび 88  
 政府 1, 2, 5, 17  
   ——の経済介入 (政府介入) 17, 22  
   ——の失敗 22, 72  
 政府関係機関 3, 26, 33  
 政府間財政移転 20, 161, 162  
 政府間財政関係 182, 183  
 政府最終消費支出 3, 4  
 政府債務 38, 48, 187, 192, 193, 202  
   ——の維持可能性 190, 191, 206  
 政府債務危機 (デフォルト) 189, 190  
 政府支出 186, 187, 193, 196, 215-222, 225-  
   227, 229, 230  
 政府資本 →社会資本  
 政府消費 216  
 政府投資 →公共投資  
 政府保証債 40  
 税方式 135, 137  
 税務行政費用 100  
 税率 94  
 世界大恐慌 8  
 世代会計 145, 194, 199, 200  
 世代間の公平／不公平 145, 194, 199, 200,  
   202  
 世代間扶養 140  
 世代重複モデル 143  
 セーフティーネット 133  
 ゼロ・シーリング 42, 205  
 潜在 GDP →完全雇用産出量  
 潜在的国民負担率 35  
 選択放棄 135  
 前転 90  
 前納勘定方式 119, 120  
 総供給 211, 217, 229  
 総供給曲線 212, 227  
   短期—— 228  
   長期—— 227-229  
 総合課税 85  
 総合経済対策 44  
 総需要 211, 216, 217, 229  
 総需要曲線 212, 223, 225-227, 229  
 総需要 - 総供給モデル (AD-AS モデル)  
   212, 214, 221, 229-231  
 増税 183, 193, 197, 199, 202, 204, 219  
 総生産 108  
 想像上の境遇の置換 20, 134, 141  
 相続税 80, 128  
 総余剰 16  
 租税 18, 58, 77, 90, 195, 198  
   ——の帰着 →帰着  
 租税回避 121, 122  
 租税価格 59, 60, 62, 64  
 租税負担率 34

ソフトな予算制約問題 182, 183

## ● た 行

第1号被保険者 137, 138

第2号被保険者 137, 138

第3号被保険者 137, 138, 151

—問題 140

第三セクター（三セク） 160

代替法 65

多期間モデル 191

ただ乗り（フリーライド） 18, 53, 63, 134, 176

短期 210, 220, 227, 228, 231

単独事業 →地方単独事業

地域活性化・公共投資臨時交付金 172

地域間格差 180

小さな政府 22, 220, 231

知的財産権 →著作権

地方公共団体 160, 183

地方交付税交付金 29, 30, 162, 164, 166, 172

地方債 2, 27, 165, 167, 171, 172, 178, 182

赤字— 171

地方歳出 164

地方財政 172, 179

地方財政計画 164, 165

地方財政対策 165

地方歳入純計決算額 167

地方自治体 160, 170, 174, 177, 183

地方自治法 174, 177

地方消費税 169

地方譲与税 30, 164

地方税 2, 78, 80, 97, 161, 167, 168, 170

法定— 164

地方政府 2, 78, 160, 174, 176

地方団体 183

地方単独事業（単独事業） 164, 165, 173

地方分権 64

地方法人2税 169

中央銀行 223

中央政府 2, 78, 174, 176

中期財政フレーム 46, 205, 206

中立性（中立的） 6, 19, 90, 93, 111, 125

—のドグマ 6

中立命題 196, 198-201, 220

超過課税 170

超過供給 210, 228

超過需要 210, 217, 218, 226

超過負担 →死重損失

長期 210, 213, 227-231

—均衡 144, 214, 228, 230

徴税コスト 82, 100, 119

重複課税 114

直間比率 107

直接税 80, 90, 107

著作権（知的財産権） 69

貯蓄 85, 108, 114, 119, 123, 142, 145, 196, 201, 215

賃金 212, 213

—の下方硬直性 21, 213, 221

通貨発行権 176

積立方式 136, 141, 142, 143, 145, 146, 201

定額給付金 46

適格勘定方式 120

デフォルト →政府債務危機

転嫁 89, 90

投機的需要 223, 224

投資 108, 117, 121, 215-217, 220, 221, 226-228, 230, 231

投資的経費 172, 174

当初予算（本予算） 33, 42, 205

道府県税 168

道府県民税 168, 169

特定財源 167

特定補助金 161, 162, 166

特別会計 2, 26, 30, 32, 43

特別加算 165

独立行政法人 2

特例公債 37, 44

特例国債（赤字国債） 27, 36, 37, 39, 41, 43

—発行の禁止 41

土地神話 113  
都道府県 160  
土木費 172  
取引需要 223, 224  
取引高税 82  
トレードオフ 231, 232

### ● な 行

内国債（国内債務） 190  
内部化 162  
内部留保 114  
2期間モデル 191, 198  
二元的所得税 122, 123-126  
二重課税 87, 114, 117, 121, 123, 124, 127  
二重の負担 146  
日本銀行 37, 232  
年金 20, 33, 132, 137, 140, 144, 199, 201  
厚生—— 33, 137  
国民皆—— 132, 137, 138  
共済—— 137  
被用者—— 137  
報酬比例—— 137  
年末調整 99, 100, 138  
納税協力費用 100  
納税者番号制度 110, 119, 126, 155

### ● は 行

配偶者控除 99, 149, 151  
配偶者特別控除 99, 149  
排除性（排除可能性） 18, 52, 55, 69, 72  
配当所得 108, 123  
非競合性（非競合的） 18, 52, 53, 54, 59, 72  
ビゲー税 70, 71  
非自発的失業 21, 213, 221  
必要悪のドグマ 6  
非排除性（排除不可能） 18, 52, 53, 54, 56,  
59, 67, 71  
130万円の壁 150  
103万円の壁 149

費用関数 11  
標準税率 170  
費用便益分析 65, 66, 67, 97  
ビルトイン・スタビライザー →自動安定化  
装置  
比例所得税 147  
比例税 85, 95, 107, 109, 121, 122, 126, 144,  
147, 148  
付加価値 83, 84, 124, 170  
付加価値税 27, 42, 81, 83-85, 94, 107, 118  
所得型—— 124  
付加価値割 170  
賦課方式 20, 136, 141, 144, 145, 199, 202  
不完全雇用 221  
不均一課税 170  
福祉国家 35, 42  
複数年度予算 46  
不交付団体 163  
不在地主 180  
扶助費 173  
普通会計 160  
普通交付税 162, 163  
普通税 170  
物 価 211, 212, 221, 223, 225, 228, 230,  
231  
復興国債 47  
復興特別増税 47  
物品税 88, 92  
不動産所得税 128  
不動産税 87, 125, 128  
プライマリー財政赤字 188  
プライマリー財政黒字 188, 191  
プライマリーバランス（基礎的財政収支）  
29, 45, 46, 188, 191, 192, 205  
フラット・タックス 120  
振替効果 66  
フリーライダー問題 57  
フリーライド →ただ乗り  
フレーミング効果 135  
フロー 38, 186  
文教及び科学振興費 29

分離課税 110, 111, 126, 148  
平均税率 94  
閉鎖経済 214, 215  
ヘドニック・アプローチ 66  
便益 176, 177, 180  
変動所得 94  
防衛費 29  
包括的企業所得税 124  
包括的所得税 85, 94, 100, 108, 116, 122,  
123, 126, 148  
法人擬制説 87  
法人事業税 169, 170, 180  
法人自己資本控除 124  
法人実在説 87  
法人住民税 169  
法人所得 86, 170  
法人税 27, 34, 47, 78, 80, 87, 90, 117, 123,  
127, 169  
法人税割 169  
法定外税 170  
保険組合 3  
保険料方式 135, 137  
保証所得 151  
補助金 154, 162, 167, 178  
補助事業 165, 173  
——の裏負担(補助裏) 165, 167  
補正係数 163, 166  
補正予算 33, 42, 44, 46, 172, 188, 205  
補足性の原理 151  
本予算 →当初予算

## ● ま 行

マイナス・シーリング 42, 205  
マイナンバー →社会保障・税の共通番号  
マクロ経済学 8, 21, 210, 213, 220  
マクロ経済政策 231, 232  
マクロ財政政策 8  
マーシャルの  $k$  224  
マニフェスト予算 46  
マーリーズ報告 122

マル優 →少額貯蓄非課税制度  
見えざる手 17, 58, 68, 90  
ミクロ経済学 7  
3つのドグマ 6, 7  
ミード報告 86, 117  
ミーンス・テスト 135, 151, 155  
民生費 172  
メニュー・コスト 210  
目的税 97, 170  
目的別歳出純計 172  
目的別分類 171, 173

## ● や 行

誘因両立性問題(顕示選好問題) 63, 64,  
72  
予算 26, 203, 206  
——の硬直化 40  
——の単年度主義 26, 36, 186  
予算制約式 141, 143, 147, 150, 191, 192,  
198, 199  
異時点間の—— 105, 142, 144, 145, 191,  
197, 220  
家系の—— 199  
余剰 16, 175  
4条国債 →建設国債

## ● ら 行

ライフサイクル仮説 →恒常所得仮説  
ライフサイクル・モデル 141, 196, 198-  
201  
利子所得 108  
利潤 114, 118  
利潤最大化〔行動〕 11, 12, 17  
利子率 192, 194, 211, 212, 215, 217, 220,  
221, 224-226, 228, 231  
均衡—— 211, 213, 217  
リスク 132, 134  
リスク軽減機能 133  
リスク・プーリング機能 132, 141

利他主義 199, 200  
利他心 19, 133, 141  
利他的〔モデル〕 198, 199  
利払費 29, 40  
リーマン・ショック 8  
流動性制約（借入制約） 198, 201  
留保財源 164  
旅行費用 66  
臨時財政対策債 168, 171, 182  
リンダール均衡 55, 62, 63, 97  
累進課税 8, 81, 97, 99, 107, 116, 122, 123,  
148, 153  
累進所得税（累進的な所得税制） 19, 147  
累進性 94, 121, 122, 126, 153  
累進税 95, 122  
累進度 176  
労働 149, 152, 219  
労働供給 154  
労働市場 212, 227  
労働所得 84, 107, 118, 122, 123, 125

労働所得税 106, 114  
60年償還ルール 39  
ロックイン効果 →資産凍結効果

## ● わ 行

ワグナーの法則 →経費膨張の法則  
割引因子 198  
割引現在価値 105, 116, 119, 191

## ● アルファベット

AD-ASモデル →総需要-総供給モデル  
EITC →税額控除（勤労所得）  
GDP →国内総生産  
GDPギャップ 211, 228, 230  
PFI 173  
PPP →公民連携  
SNA →国民経済計算

## 人名索引

- アダム・スミス (A. Smith) 5, 7, 17, 77, 90  
アロー (K. J. Arrow) 7  
アンドリュース (W. Andrews) 119  
エッジワース (F. Edgeworth) 7  
オーツ (W. Oates) 72, 174  
ケインズ (J. M. Keynes) 8  
コース (R. Coase) 7, 69  
コップ (D. Kopf) 196  
コルム (G. Colm) 6  
サミュエルソン (P. Samuelson) 7, 57  
シェフレ (A. Schäffle) 6  
シャウプ (C. Shoup) 85  
シュタイン (L. von Stein) 6  
ティブー (C. Tibout) 72  
デービス (R. Davis) 196  
ハーヴィッツ (L. Hurwitz) 7  
ハルサニー (J. C. Harsanyi) 20  
バロー (R. Barro) 198  
ピグー (A. C. Pigou) 7, 8  
フォン・ハーゲン (J. von Hergen) 205  
ブキャナン (J. Buchanan) 202  
ボーエン (W. Bowen) 196  
ホリオカ (C. Horioka) 199, 200  
ホール (R. E. Hall) 120  
マーシャル (A. Marshall) 7  
マスグレイブ (R. Musgrave) 1, 17, 231  
マーリーズ (J. Mirrlees) 122  
マルクス (K. Marx) 8  
ミード (J. Meade) 7, 86  
ミル (J. S. Mill) 7  
ラインハート (C. Reinhart) 189  
ラウ (K. Rau) 6  
ラブシュカ (A. Rabushka) 120  
リンダール (E. Lindahl) 7, 60  
ロゴフ (K. Rogoff) 189  
ロールズ (J. Rawls) 20  
ワグナー (A. Wagner) 6  
ワグナー (R. Wagner) 202



有斐閣 ストゥディア

YUHIKAKU

財政のエッセンス  
*The Essence of Public Finance*

2015年9月20日 初版第1刷発行

著者	にし 西 みや 宮	むら 村 ざき 崎	ゆき 幸 とも 智	ひろ 浩 み 視
発行者	江 草 貞 治			
発行所	株式会社 有 斐 閣			

郵便番号 101-0051

東京都千代田区神田神保町 2-17

電話 (03) 3264-1315 [編集]

(03) 3265-6811 [営業]

<http://www.yuhikaku.co.jp/>

印刷・大日本法令印刷株式会社／製本・牧製本印刷株式会社

© 2015, Yukihiko Nishimura, Tomomi Miyazaki. Printed in Japan

落丁・乱丁本はお取替えいたします。

★定価はカバーに表示してあります。

ISBN 978-4-641-15023-2

**JCOPY** 本書の無断複写(コピー)は、著作権法上での例外を除き、禁じられています。複写される場合は、そのつど事前に、(社)出版者著作権管理機構(電話03-3513-6969, FAX03-3513-6979, e-mail:info@jcopy.or.jp)の許諾を得てください。